

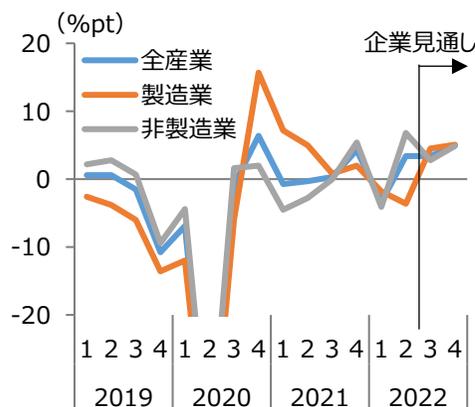
日本

法人企業景気予測調査（2022年4-6月期）

企業景況感は緩やかに改善も、業種間で明暗

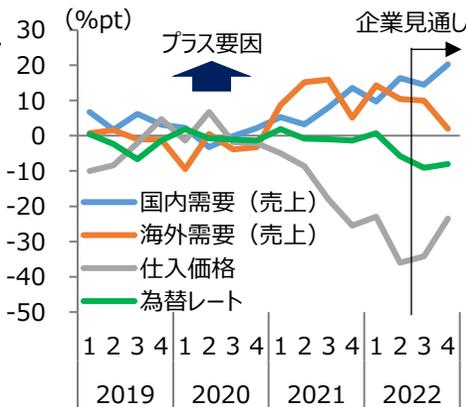
政策・経済センター
堂本健太
03-6858-2717

1 大企業景況感



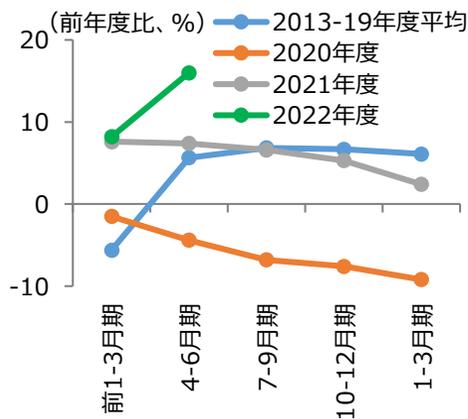
注：「上昇」「下降」。前期と比べた景況感の方向感を示す。
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

2 景況感の決定要因



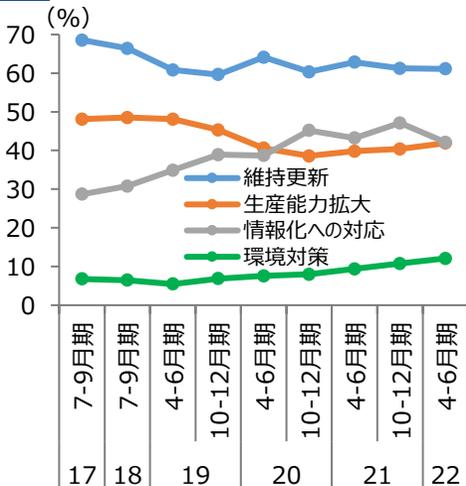
注：各項目についての回答割合より算出（「上昇要因」-「下降要因」）。3項目以内の複数回答。大企業・全産業。
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

3 設備投資計画



注：ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。全規模・全産業。
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

4 設備投資について重視する項目



注：3項目以内の複数回答。大企業・全産業。
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 大企業全産業の業況判断BSI（季調値）は、4-6月期+3.4%pt（前期▲3.4%pt）と改善に転じた（図表1）。新型コロナへの警戒感緩和から非製造業が+6.8%pt（前期▲4.1%pt）と明確に改善した一方、ウクライナ侵攻後に加速した資源価格高騰や中国ゼロコロナ政策によるサプライチェーン混乱を背景に、製造業は▲3.6%pt（前期▲1.8%pt）と2四半期連続で悪化した。
- 景況感の決定要因をみると、プラス要因として「国内需要（売上）の拡大」との回答割合が増加する一方、マイナス要因として「仕入価格の上昇」との回答が急増している（図表2）。3月以降に急速に進んだ円安については、一部の製造業がプラス要因とみているものの、全体ではマイナスとの認識が優勢である。

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、資源価格高騰が製造業で重石となったものの、国内の経済活動再開を好感し、非製造業を中心に緩やかな改善を示した。
- 先行きについて、国内需要の拡大を背景に、企業は景況感の改善を見込み、前向きな投資意欲が示されている。2022年度の設備投資計画（ソフトウェア投資額を含む、土地投資額を除く）は、前年度比+16.0%と前回調査時点（同+8.2%）から大幅に上方修正され、4-6月期としては比較可能な2004年以降で最大の伸びとなった（図表3）。
- 投資において重視する項目として、「維持更新」、「生産能力拡大」を挙げる企業が多く、コロナ禍で先送りされた投資が顕現化するとみられる（図表4）。「情報化への対応」、「環境対策」との回答も増加傾向にあり、デジタル、グリーン等、成長分野への投資姿勢も徐々に強まっている。
- ただし、企業景況感、設備投資とも下振れリスクは大きい。本調査の回答基準日（5月15日）から一段と円安が進んだほか、サプライチェーンの混乱も続いている。業績下振れや不確実性の高まりから、設備投資が先送りされれば、中長期的な日本の成長力を損なう懸念がある。